

令和6年度 健全化判断比率の状況			比率の状況	実質赤字比率 (%)		-	実質公債費比率						
				連結実質赤字比率 (%)		-	区 分		決算額 (単位: 千円: %)	左の内訳			
				実質公債費比率 (%)		7.4							
				将来負担比率 (%)		44.6	(3)の内訳 (上位3事業及びその他)		決算額 (単位: 千円)				
実質赤字比率							分子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,714,379	下水道事業	929,075	
区 分		決算額 (単位: 千円: %)	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	病院事業		436,238					
			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	1,368,166	水道事業		2,853					
歳入歳出差引額 (A)		305,379	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	113,691	その他の事業		0					
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		2,796,216	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	42,449	(5)の内訳		決算額 (単位: 千円)					
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		2,716,583	一時借入金の利子	(6)	370								
標準財政規模 (D)		18,539,111	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	1,583,939	PFI事業にかかる委託料		42,449					
実質赤字比率 ((A) - (B) + (C)) / (D)		-1.21	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	580,890	社会福祉法人施設建設借入金償還補助		0					
連結実質赤字比率			資金不足比率	分母	標準財政規模	(10)		18,539,111	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費	0			
区 分		決算額 (単位: 千円: %)	(単位: %)		(7)~(9)の額	(11)		2,383,497	その他	0			
					小計 ((1)~(6)) - ((7)~(9))	(A)	855,558						
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	225,746	将来負担額	実質公債費比率 (A) / (B) × 100	7.4	(5.3)	0					
		土地取得事業特別会計 (2)	0		将来負担比率								
					区 分		決算額 (単位: 千円: %)	左の内訳					
					(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	27,658,312	(3)の内訳	決算額 (単位: 千円)				
					債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	425,407	下水道事業	10,549,471				
					一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	22,429,138	病院事業	11,835,835				
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (11)	2,625,378		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	1,176,990	水道事業	43,832				
		病院事業会計 (12)	-251,027		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,962,137	(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)				
		下水道事業会計 (13)	389,393		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0						
					連結実質赤字額	(7)	0	土地開発公社	0				
					組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0						
			(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9)	9,196,634	連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100			44.6			
			特定の歳入見込額		(10)	8,226,665		(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)				
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	30,020,174							
			小計 ((1)~(8)) - ((9)~(11))		(A)	7,208,511		土地開発公社	0				
			標準財政規模		(12)	18,539,111							
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)		1,583,939								
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14)		580,890								
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(15)		218,668								
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計 (31)	27,038		小計 ((12)-(13)~(15))	(B)		16,155,614	連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-18.26		
		後期高齢者医療特別会計 (32)	47,694		将来負担比率 (A) / (B) × 100								
		介護保険事業特別会計 (33)	322,196		(注) 1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。								
連結実質赤字額 ((1) ~ (40) の絶対値) (A)		-3,386,418											
標準財政規模 (B)		18,539,111											
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-18.26											